

# 「SDGsに積極的」は61.9% 過去最高を更新

取り組む企業の73.7%が効果を実感  
取り組み効果は「企業イメージの向上」がトップ

## 愛媛県・SDGsに関する企業の意識調査(2025年)



本件照会先

豊田 貴志(支店長)  
株式会社帝国データバンク松山支店  
TEL:089-933-1221  
FAX:089-933-9561

発表日

2025/08/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

『SDGsに積極的』な愛媛県の企業の割合は前年比0.8ポイント増の61.9%で、過去最高となった。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同1.6ポイント減の32.5%と、調査開始以来初めて低下したが、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同2.4ポイント増の29.4%に上昇したことで、積極的な企業の割合は過去最高を更新する結果となった。SDGsの項目に取り組む企業の73.7%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する427社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGsに関する調査は2020年以降、毎年実施し、今回で6回目

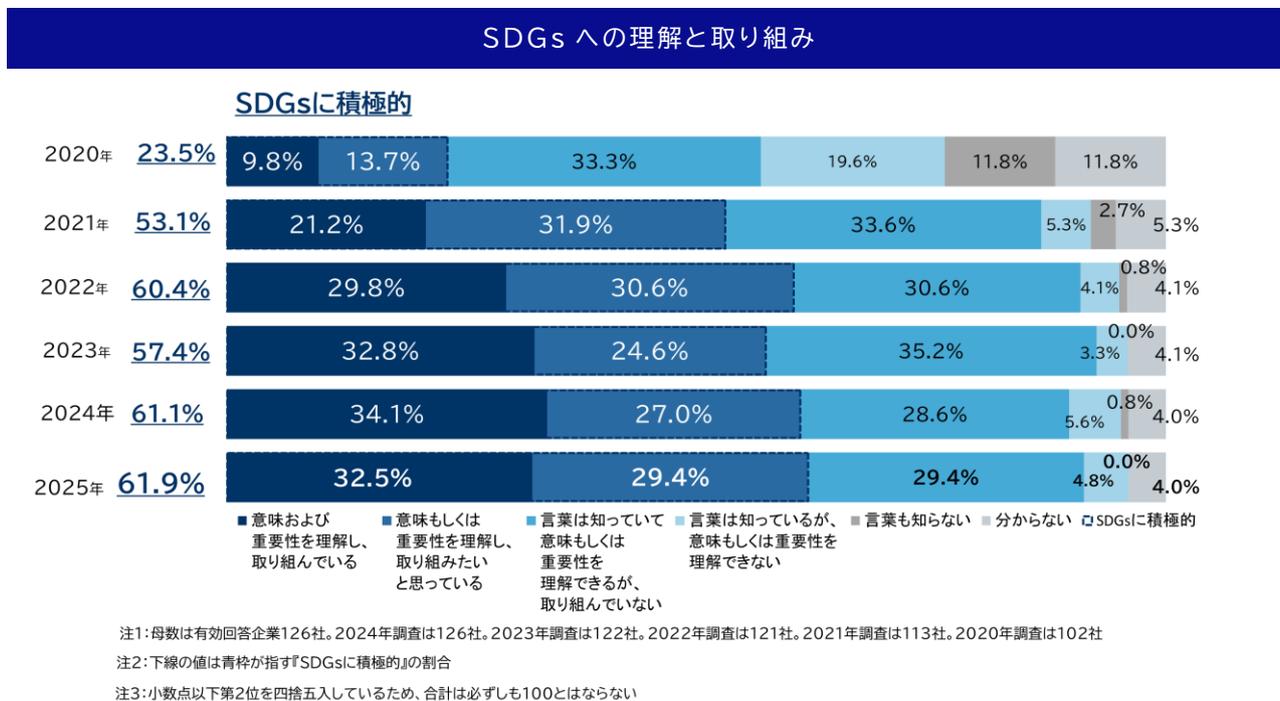
調査期間:2025年6月17日~6月30日(インターネット調査)

調査対象:愛媛県に本社が所在する427社、有効回答企業数は126社(回答率29.5%)

## 「SDGsに取り組んでいる」企業の割合が初めて低下するも、「取り組みたいと思っている」企業が上昇し、「積極的」は過去最高に

自社における SDGs への理解や取り組みについて愛媛県の企業に尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 1.6 ポイント減の 32.5%となり、2020 年の調査開始以降で初めて低下した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 2.4 ポイント増の 29.4%と、2 年連続で上昇した。合計すると、『SDGs に積極的』な企業は同 0.8 ポイント増の 61.9%で、2 年連続で上昇したほか、過去最高を更新する結果となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 29.4%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 4.8%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同横ばいの 34.2%となった。



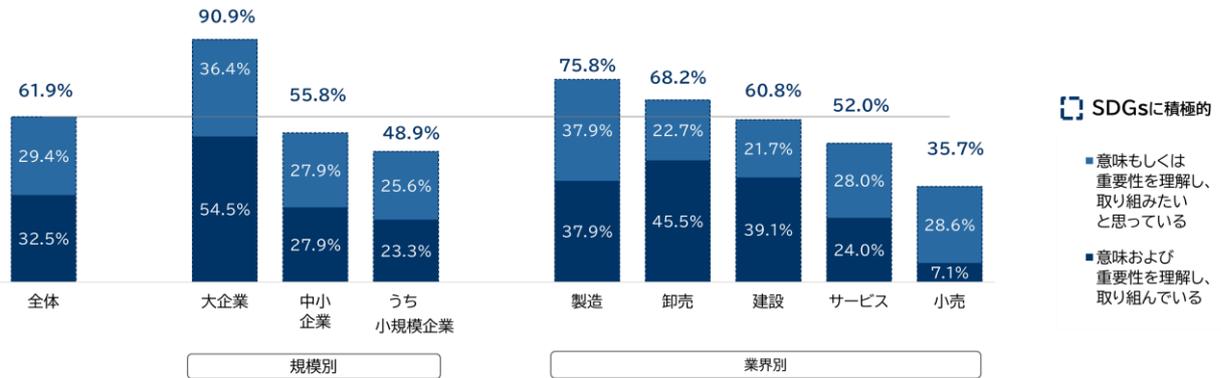
## 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業の割合が低い傾向に

企業の規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 90.9%と、全体(61.9%)を大幅に上回った。「中小企業」では 55.8%、うち「小規模企業」では 48.9%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは、「SDGs を取り組んでいる中小企業への補助金を増やして欲しい」(小売)、「SDGsや気候変動への取り組みはやったからといって売り上げが上がることを期待するものであってはならず、社会的評価を上げるものでもない。ましてや資金調達の手道具でもない。本当に地球環境の未来を考えるのであれば「環境は利益に優先する」方針でやるべき」(卸売)といった意見が聞かれた。

また、SDGs に積極的な企業を主要 5 業界別にみると、『製造』が 75.8%で最も高く、『卸売』が 68.2%で続いた。

## SDGs に積極的な企業割合～規模・主要 5 業界別～

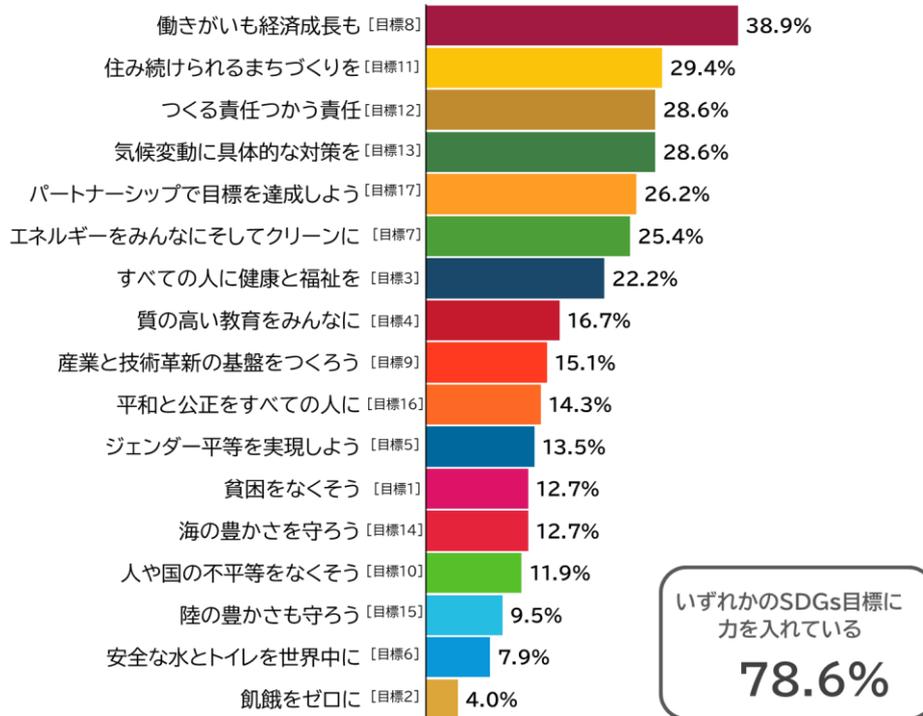


## 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を愛媛県の企業に尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 38.9% で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、自然災害や人口減少などへの対応を含む「住み続けられるまちづくりを」(29.4%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(28.6%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(28.6%)が続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(77.0%)から 1.6 ポイント増の 78.6% となり、SDGs に「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かぬうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数みられた。

## SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

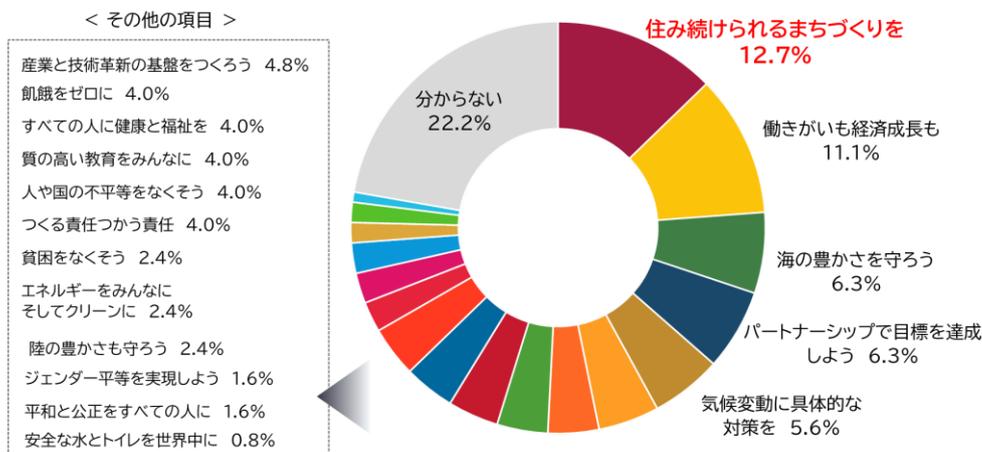


注:母数は本調査の全有効回答企業126社

## 今後最も取り組みたい項目「住み続けられるまちづくりを」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について愛媛県の企業に尋ねたところ、「住み続けられるまちづくりを」が12.7%でトップとなった。次いで、「働きがいも経済成長も」(11.1%)、「海の豊かさを守ろう」(6.3%)が上位に並んだ。

## SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



注:母数は本調査の全有効回答企業126社

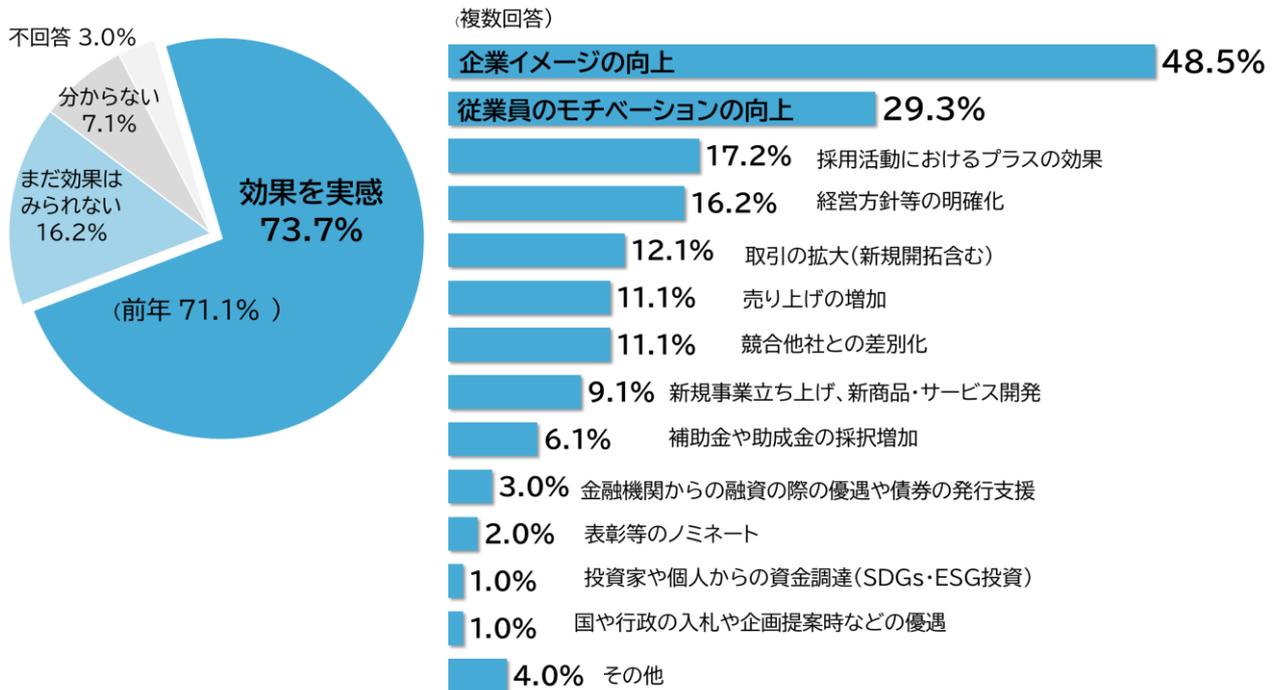
## 企業の7割強がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在SDGs各目標に力を入れている愛媛県の企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』していると回答した企業の割合は前年(71.1%)から2.6ポイント増の73.7%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が48.5%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(29.3%)、「採用活動におけるプラスの効果」(17.2%)、「経営方針の明確化」(16.2%)が続いた。

また、「取引の拡大(新規開拓含む)」(12.1%)、「売上げの増加」(11.1%)、「競合他社との差別化」(11.1%)が1割台となり、SDGsへの取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

### SDGsへの取り組みによる効果



注1:母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業99社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## まとめ

本調査の結果、『SDGs に積極的』な企業の割合が 61.9%となり、過去最高を更新した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が前年より 1.6 ポイント低下し調査開始以降で初めて低下したものの、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 2.4 ポイント上昇し、全体ではプラスとなった。

一方で、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は同横ばいの 34.2%で、依然として『SDGs に積極的』な企業を 10 ポイント以上下回った。また、特に中小企業からは「費用面・人材面が厳しい」のほか、「どのように取り組めば良いか分からない」といった声も寄せられた。

SDGs の項目に取り組む企業のうち、7 割強が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、取引拡大や売上増を実現した企業もあり、SDGs を通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることが示唆されている。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在といった諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は、SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。



## 【参考】

## ■SDGsへの理解と取り組み

(構成比%、カッコ内社数)

	SDGsに『積極的』		意味および重要性を理解し、取り組んでいる		意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている		SDGsを認知しついても取り組みに積極的でない		言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない		言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない		言葉も知らない		分からない		合計		
	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	
全国	53.3	(5,567)	30.2	(3,152)	23.1	(2,415)	41.8	(4,363)	33.8	(3,525)	8.0	(838)	0.4	(38)	4.5	(467)	100.0	(10,435)	
愛媛	61.9	(78)	32.5	(41)	29.4	(37)	34.2	(43)	29.4	(37)	4.8	(6)	0.0	(0)	4.0	(5)	100.0	(126)	
大企業	90.9	(20)	54.5	(12)	36.4	(8)	9.0	(2)	4.5	(1)	4.5	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(22)	
中小企業	55.8	(58)	27.9	(29)	27.9	(29)	39.4	(41)	34.6	(36)	4.8	(5)	0.0	(0)	4.8	(5)	100.0	(104)	
うち小規模	48.9	(21)	23.3	(10)	25.6	(11)	44.2	(19)	34.9	(15)	9.3	(4)	0.0	(0)	7.0	(3)	100.0	(43)	
農・林・水産	100.0	(2)	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	
金融	100.0	(2)	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	
建設	60.8	(14)	39.1	(9)	21.7	(5)	30.4	(7)	30.4	(7)	0.0	(0)	0.0	(0)	8.7	(2)	100.0	(23)	
不動産	66.6	(2)	33.3	(1)	33.3	(1)	33.3	(1)	33.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(3)	
製造	75.8	(22)	37.9	(11)	37.9	(11)	20.6	(6)	17.2	(5)	3.4	(1)	0.0	(0)	3.4	(1)	100.0	(29)	
卸売	68.2	(15)	45.5	(10)	22.7	(5)	27.3	(6)	18.2	(4)	9.1	(2)	0.0	(0)	4.5	(1)	100.0	(22)	
小売	35.7	(5)	7.1	(1)	28.6	(4)	57.1	(8)	50.0	(7)	7.1	(1)	0.0	(0)	7.1	(1)	100.0	(14)	
運輸・倉庫	50.0	(3)	16.7	(1)	33.3	(2)	50.0	(3)	50.0	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(6)	
サービス	52.0	(13)	24.0	(6)	28.0	(7)	48.0	(12)	40.0	(10)	8.0	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(25)	
その他	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	
従業員数別	5人以下	35.7	(10)	14.3	(4)	21.4	(6)	53.6	(15)	39.3	(11)	14.3	(4)	0.0	(0)	10.7	(3)	100.0	(28)
	6人～20人	60.5	(23)	31.6	(12)	28.9	(11)	36.8	(14)	34.2	(13)	2.6	(1)	0.0	(0)	2.6	(1)	100.0	(38)
	21人～50人	50.0	(10)	35.0	(7)	15.0	(3)	45.0	(9)	45.0	(9)	0.0	(0)	0.0	(0)	5.0	(1)	100.0	(20)
	51人～100人	76.9	(10)	23.1	(3)	53.8	(7)	23.1	(3)	23.1	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(13)
	101人～300人	93.3	(14)	53.3	(8)	40.0	(6)	6.7	(1)	6.7	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(15)
301人～1,000人	90.0	(9)	60.0	(6)	30.0	(3)	10.0	(1)	0.0	(0)	10.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(10)	
1,000人超	100.0	(2)	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	

注1：網掛けは、愛媛以上を表す

注2：母数は有効回答企業1万0,435社、愛媛は126社

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング